

第6回博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会 議事概要

1. 日 時

令和6年8月27日（火）14時00分から15時30分まで

2. 場 所

博多港センタービル2階会議室

3. 出席者

ENEOS 株式会社、九州電力株式会社、西部ガス株式会社、株式会社商船三井、株式会社新出光、豊田通商株式会社、日本郵船株式会社、博多港運協会、一般社団法人博多港振興協会、博多港ふ頭株式会社、公益社団法人福岡県トラック協会、福岡地区旅客船協会、三浦工業株式会社、株式会社みずほ銀行、九州運輸局、九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所、福岡市環境局、福岡市港湾空港局（事務局）

4. 議事概要

（1）福岡市における脱炭素化の取組みについて

福岡市環境局より、福岡市地球温暖化対策実行計画に関して、温室効果ガス排出量の削減状況や環境局で実施している補助事業の紹介、今年度の取組み内容などについて説明を行った。

（2）①民間事業者における脱炭素化の取組みについて

三浦工業株式会社より、自社の脱炭素化に関する取組みについて説明を行い、以下の質問があった。

<事務局>

- ・水素を使ったボイラーについて、小規模な事業者や業務用ビルなどでも使えるようなものも、今後開発が進んでいくのか。

<構成員>

- ・各種対応できるよう準備を進めている状況である。

（2）②民間事業者における脱炭素化の取組みについて

株式会社みずほ銀行より、自社の脱炭素化に関する取組み（カーボンニュートラルポート形成に向けた金融支援）について説明を行い、以下の質問があった。

<事務局>

- ・他港において、カーボンニュートラルポート形成に向けた金融支援の検討を進めているとのことだが、民間事業者からはどのような意見があったのか。

<構成員>

- ・民間事業者からは、「先駆的な取組みを進めるにはインセンティブが少なく、何か新しい投資が必要になったときに、金融面からの支援の仕組みがあるのはありがたい」などといった意見があった。

(2) ③民間事業者における脱炭素化の取組みについて

日本郵船株式会社及び日本郵船グループの株式会社ジェネックより、自社の脱炭素化の取組みについて説明を行った。

(3) 博多港カーボンニュートラルポート形成に向けた取組み状況について

事務局より、博多港カーボンニュートラルポート形成計画に基づく削減目標の達成状況や港湾空港局の取組み内容などについて説明を行った。

(4) 意見交換

カーボンニュートラルポート形成に向けた取組みにあたっての課題などについて意見交換を行い、今後、引き続き、官民で連携して取組みを推進していくことを確認した。

構成員からの主な意見・要望などは以下のとおり。

<構成員>

- ・環境配慮型船舶の燃料の供給体制について、福岡市の取組みや今後の方向性などを教えていただきたい。

<事務局>

- ・現時点では、環境配慮型船舶は技術開発の途上であり、どの燃料が主流になるか分からない状況であるため、技術開発の動向等を踏まえ、今後、検討していきたいと考えている。

<構成員>

- ・コンテナターミナルの CNP 認証制度の創設に向けた検討について、現在、国土交通省において、認証の評価基準や認証機関に求められる能力などの検討を進めており、博多港のアイランドシティコンテナターミナルが CNP 認証制度の試行対象ターミナルとなっている。

今後、CNP 認証制度の国際展開の対応などについても検討していく。

- ・横浜港、神戸港において、水素を燃料とする荷役機械の導入実証が進められている。令和 5、6 年度で実証実験に着手、令和 7 年度に実証実験データを取得・分析し、令和 7 年度以降に、技術上の基準の改定を行っていく予定である。

<構成員>

- ・CNP 認証については関心があるので、随時情報の共有をお願いしたい。

<構成員>

- ・コンテナの荷役に使用されるトップリフターやリーチスタッカーなどは、今後、EV 化が進んでいくと考えており、これらに対応した国の補助制度が創設されれば、導入しやすくなると思うので、検討をお願いしたい。

<構成員>

- ・トラック等の脱炭素化については、国による環境配慮型車両に対する補助制度はあるが、コスト面が課題であり、中小や零細企業ではなかなか導入が難しいのが実情である。
- ・また、EV の場合、航続距離が短いことや積載可能重量が小さくなることなども課題となっている。